

「OECD」による2012年の経済見通し（グローバル）

1. 「OECD」とは？

「OECD」は、「Organization for Economic Cooperation and Development」の略称です。日本語では、「経済協力開発機構」と訳されます。主に欧米を中心とする先進国によって構成され、国際経済全般について協議することを目的とする国際機関です。本部はフランスのパリに置かれ、現在34カ国が加盟しています。




2. 最近の動向

「OECD」は、日米欧など主要各国や地域の「経済見通し」を発表しました。2012年の加盟34カ国全体の実質経済成長率は1.6%と予測。今年2011年の予測値は1.9%成長であることから、若干の減速です。

そして、来年2012年の主要国・地域の成長率について、前回5月時点の予測値と比べると、米国は3.1%から2.0%へ、ユーロ圏は2.0%から0.2%へ、日本は2.2%から2.0%に、それぞれ下方修正されました。

また、今回は上記の『標準シナリオ』のほかに、欧州の財政問題が深刻化した場合の『悲観シナリオ』も発表。「OECD」が複数のシナリオを発表するのは極めて異例です。

『悲観シナリオ』では、2012年に米国が▲1.8%、ユーロ圏が▲2.1%、日本が▲0.2%と、主要国は軒並みマイナス成長の予測です。

標準	2012	悲観
2.0%		▲1.8%
0.2%		▲2.1%
2.0%		▲0.2%



3. 今後の展開

「OECD」は今回の経済見通しの発表と同時に、経済の下振れリスクを軽減するための緊急対応も提言しました。日本に対しては、「財政健全化計画が最優先」と分析。交渉への参加を表明したばかりの「TPP（環太平洋経済連携協定）」については、参加すべきとしています。日本がグローバルな経済連携を促進することは、成長につながるとの評価によるものです。

今回の「OECD」の発表で特に注目されたのは、やはり、欧州の財政問題であり、それが世界経済に及ぼすリスクに関するものでした。

ちょうど昨日はユーロ圏の財務相会合が開かれました。そして、今日はEU（欧州連合）の財務相会合が開かれます。こういった地域限定の会合に加え、今後は「IMF（国際通貨基金）」など国際的な専門機関による支援策、そして日米などの先進国や中国などの新興国による協調対応の動きに注目が集まります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月18日【デイリー No.1,143】米国・日本・欧州のGDP成長率(7-9月期)～景気は各国で回復が続くが、ユーロ圏は緩慢～

2011年11月15日【キーワード No.707】4四半期ぶりに増加した「日本のGDP」(日本)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社